

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武山尚生

【本店の所在の場所】 名古屋市市中川区富川町三丁目1番地の1
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の本社事務所
及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 専務取締役 事務部門統括 武山直民

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田平子一丁目300番地
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小林英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	16,365,600	17,238,216	22,381,349
経常利益 (千円)	643,100	966,055	985,151
四半期(当期)純利益 (千円)	396,685	713,392	673,598
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,223,657	980,941	1,874,403
純資産額 (千円)	14,762,530	16,700,433	15,597,752
総資産額 (千円)	22,018,378	24,958,476	23,469,695
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.26	49.03	46.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	65.0	64.5

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.85	20.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融政策により企業の業績は回復傾向にあるものの、消費増税による個人消費の落ち込みや、急激な円安の進行、それに伴う輸入コストの上昇など、先行き不透明な状況が続いております。世界経済におきましては、停滞する新興国、回復途上の欧州に対して、景気拡大の続く米国、という状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、消費増税後の影響もあり国内販売台数が減少する結果となりましたが、海外におきましては、北米市場が順調な個人消費を背景に好調に推移いたしました。産業機械部品につきましては、ロボット部品を中心に引き続き堅調に推移いたしました。

この様な環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は172億38百万円（前年同期比5.3%増加）、営業利益は4億66百万円（前年同期比174.6%増加）、経常利益は9億66百万円（前年同期比50.2%増加）、四半期純利益は7億13百万円（前年同期比79.8%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

可鍛事業

当セグメントにおきましては、国内自動車販売量は消費増税後の反動減がありましたが、企業の設備投資環境の回復により産業機械部品の受注が伸びた結果、当社グループでは、売上高は166億62百万円（前年同期比5.0%増加）、セグメント利益（営業利益）は11億10百万円（前年同期比30.1%増加）となりました。

金属家具事業

当セグメントにおきましては、通販商品の新規カタログ掲載の効果により、オフィス関連商品等の販売が伸びましたが、為替の影響もあって、当社グループでは売上高は5億76百万円（前年同期比13.5%増加）、セグメント損失（営業損失）は8百万円（前年同期はセグメント損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は249億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億88百万円増加いたしました。主な要因は、その他（繰延税金資産など）が減少しましたが現金及び預金の増加などにより流動資産が2億57百万円増加し、その他（リース資産、退職給付に係る資産及び関係会社出資金など）の増加などにより固定資産が12億31百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ3億86百万円増加し、82億58百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が減少しましたがその他（預り金及び設備関係未払金など）の増加などにより流動負債が1億75百万円増加し、長期借入金が増加しましたがその他（長期リース債務及び繰延税金負債など）の増加などにより固定負債が2億10百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ11億2百万円増加し、167億円となりました。主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加などによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		15,400,000		1,036,000		435,439

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 851,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,543,300	145,433	
単元未満株式	普通株式 5,500		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		145,433	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	851,200		851,200	5.52
計		851,200		851,200	5.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,229,121	2,570,092
受取手形及び売掛金	4,518,338	2 4,506,370
電子記録債権	349,926	423,803
有価証券	503,036	483,168
商品及び製品	704,353	714,433
仕掛品	409,516	405,431
原材料及び貯蔵品	496,799	481,774
その他	387,449	270,959
流動資産合計	9,598,541	9,856,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,084,671	2,020,950
機械装置及び運搬具（純額）	5,265,821	5,262,220
工具、器具及び備品（純額）	399,301	472,956
その他（純額）	1,659,372	1,878,579
有形固定資産合計	9,409,166	9,634,707
無形固定資産		
その他	134,058	263,746
無形固定資産合計	134,058	263,746
投資その他の資産		
その他	4,395,362	5,272,040
貸倒引当金	67,433	68,051
投資その他の資産合計	4,327,928	5,203,989
固定資産合計	13,871,154	15,102,443
資産合計	23,469,695	24,958,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,606,251	3,699,996
短期借入金	156,420	159,750
1年内返済予定の長期借入金	358,520	358,890
未払法人税等	72,025	12,801
賞与引当金	258,614	65,474
その他	1,097,180	1,427,517
流動負債合計	5,549,012	5,724,429
固定負債		
長期借入金	1,341,640	1,068,405
役員退職慰労引当金	154,414	110,864
環境対策引当金	38,383	38,383
退職給付に係る負債	70,311	76,536
その他	718,181	1,239,423
固定負債合計	2,322,930	2,533,613
負債合計	7,871,943	8,258,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,392	574,392
利益剰余金	11,601,490	12,439,778
自己株式	282,630	282,710
株主資本合計	12,929,252	13,767,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614,622	786,607
為替換算調整勘定	1,422,518	1,523,481
退職給付に係る調整累計額	184,481	146,136
その他の包括利益累計額合計	2,221,623	2,456,226
少数株主持分	446,876	476,746
純資産合計	15,597,752	16,700,433
負債純資産合計	23,469,695	24,958,476

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	16,365,600	17,238,216
売上原価	14,649,840	15,234,666
売上総利益	1,715,760	2,003,549
販売費及び一般管理費	1,545,766	1,536,739
営業利益	169,993	466,809
営業外収益		
受取利息	1,384	12,096
受取配当金	30,038	36,974
持分法による投資利益	184,218	301,155
その他	290,616	168,253
営業外収益合計	506,257	518,479
営業外費用		
支払利息	30,258	18,363
その他	2,892	870
営業外費用合計	33,151	19,233
経常利益	643,100	966,055
特別利益		
固定資産売却益	144	-
特別利益合計	144	-
特別損失		
固定資産売却損	40	-
固定資産除却損	9,655	7,931
特別損失合計	9,696	7,931
税金等調整前四半期純利益	633,548	958,124
法人税、住民税及び事業税	84,073	56,883
法人税等調整額	135,805	154,792
法人税等合計	219,879	211,676
少数株主損益調整前四半期純利益	413,668	746,447
少数株主利益	16,982	33,054
四半期純利益	396,685	713,392

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	413,668	746,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,450	171,876
為替換算調整勘定	425,190	66,539
退職給付に係る調整額	-	38,345
持分法適用会社に対する持分相当額	240,348	34,422
その他の包括利益合計	809,989	234,493
四半期包括利益	1,223,657	980,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,205,865	947,995
少数株主に係る四半期包括利益	17,792	32,946

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が404,410千円増加し、利益剰余金が263,109千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
みづほ金属工業(株)	80,000千円	みづほ金属工業(株) 70,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	4,713千円

3 当座貸越契約及びコミットメントライン

当社グループは、運転資金の効率的な調達を目的として、9取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	4,850,000千円	4,850,000千円
借入実行残高		
差引額	4,850,000	4,850,000

4 財務制限条項等

コミットメントライン契約には、「借入人は各事業年度末における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を直近の事業年度末における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上を維持する」旨の財務制限条項が付されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	1,010,686千円	1,091,330千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,196	4	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	58,196	4	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,745	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	65,469	4.5	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,858,289	507,311	16,365,600		16,365,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	15,858,289	507,311	16,365,600		16,365,600
セグメント利益又は損失()	853,471	6,220	847,251	677,257	169,993

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 677,257千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,662,122	576,094	17,238,216		17,238,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	16,662,122	576,094	17,238,216		17,238,216
セグメント利益又は損失()	1,110,682	8,203	1,102,479	635,669	466,809

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 635,669千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円26銭	49円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	396,685	713,392
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	396,685	713,392
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,549	14,548

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第86期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月12日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	65,469千円
1株当たりの金額	4円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。